



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社アソインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 9340 URL <http://www.aso-inter.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿曾 敏正
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 濱谷 雄二 TEL 03(3547)0479
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,864	8.7	288	36.0	278	36.8	200	68.1
2024年6月期中間期	1,715	7.6	211	1.7	203	23.3	119	5.3

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 201百万円 (66.8%) 2024年6月期中間期 120百万円 (4.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	20.55	20.14
2024年6月期中間期	12.29	12.07

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	3,179	2,695	84.8
2024年6月期	3,184	2,763	86.8

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,695百万円 2024年6月期 2,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年6月期	—	20.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	10.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年6月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額で記載しております。また、当該株式分割による1株当たりの年間配当金については実質的な影響はございません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年6月期（予想）の期末配当金は20円00銭、年間配当金は40円00銭であります。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,828	8.0	620	13.7	618	11.3	420	8.7	43.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響（普通株式1株につき2株の割合）を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年6月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は85円98銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期中間期	9,768,600株	2024年6月期	9,768,600株
2025年6月期中間期	50株	2024年6月期	1株
2025年6月期中間期	9,768,565株	2024年6月期中間期	9,716,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 剰余金配当(中間配当)	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、穏やかな回復基調を維持しておりますが、10月の衆議院解散総選挙で与党議席は過半数割れの状況に陥り、今後の政策決定に影を落とす恐れがあります。また、ウクライナや中東情勢の地政学的問題も継続しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方このような状況の中、当中間連結会計期間におきましては、引き続き社会における審美的な意識の高まり、未病改善への取り組み拡大等を背景として歯科矯正業界の事業環境は順調に推移しております。

当社グループにおきましては、顧客である歯科医療機関に対し高品質な矯正歯科技工物の提供や継続的営業活動等を通じて引き続き顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、コロナ禍にブームとなった歯科矯正治療の認知度は定着し、当中間連結会計期間におきましても主力商品であるアライナーやIDBS(インダイレクト・ボンディング・システム)、リテーナー(保定装置)、アプライアンス(動的・機械的矯正装置)等の売上が堅調に推移し、WE スキャン、LuxCreo社製3Dプリンター等商材類が当中間連結業績に大きく寄与いたしました。

また、海外におきましては、2024年4月に米国カリフォルニア州サンノゼ市に米国現地法人を設立いたしました。同年9月にカリフォルニア大学サンフランシスコ校歯学部へ歯科矯正装置の公式サプライヤーとして登録され、米国における今後の受注体制を構築いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度である2025年6月期を初年度とする「中期経営計画2025-2028」を策定いたしました。当連結会計年度では、事業拡大のための体制強化を行う期間と位置づけ、米国基盤の確立と受注増大に伴う社内体制の再構築を実現することにより、経営計画の目標達成に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,864,021千円(前年同中間期比8.7%増)、営業利益288,152千円(同36.0%増)、経常利益278,124千円(同36.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益200,775千円(同68.1%増)となり、大幅な増収増益となりました。

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(売上高、売上原価、売上総利益)

売上高は、既存の歯科医療機関からの追加受注及び新規の歯科医療機関の獲得もあり、矯正歯科技工物の受注が順調に積みあがったこと及びWE スキャン、3Dプリンター等商材類の販売が好調により、前年同中間期比148,671千円増加し、1,864,021千円となりました。

売上原価は、主に商品や材料仕入、歯科技工士の労務費及び外注加工費を計上し、前年同中間期比85,790千円増加し、1,060,742千円となりました。

この結果、売上総利益は前年同中間期比62,880千円増加し、803,278千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年同中間期比13,457千円減少し、515,126千円となりました。これは主に、営業部門や管理部門の人員の給料及び手当207,888千円、役員報酬33,792千円、運賃及び荷造費54,564千円を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は前年同中間期比76,338千円増加し、288,152千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は、主に受取地代家賃2,253千円、受取利息及び配当金1,239千円等により4,843千円となりました。

営業外費用は、為替差損9,972千円等により14,870千円となりました。

この結果、経常利益は前年同中間期比74,757千円増加し、278,124千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する中間純利益)

法人税、住民税及び事業税は、前年同中間期比11,055千円減少し、74,253千円となりました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同中間期比81,352千円増加し、200,775千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,564千円減少し、3,179,339千円となりました。これは主に、現金及び預金が25,641千円、保険積立金が7,468千円それぞれ増加し、売掛金が10,969千円、仕掛品が1,005千円、原材料が20,612千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して61,633千円増加し、483,380千円となりま

した。これは主に、契約負債が705千円、未払金が102,042千円等それぞれ増加し、買掛金が13,722千円、未払法人税等が11,511千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して67,197千円減少し、2,695,959千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益200,775千円を計上した一方、剰余金の配当268,636千円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末86.8%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25,641千円増加し1,925,634千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は222,664千円（前年同中間期比2.3%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上278,124千円、法人税等の支払額83,492千円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28,414千円（前年同中間期比23.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,821千円、保険積立金の積立による支出7,468千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は170,902千円（前年同中間期比70.6%増）となりました。これは主に配当金の支払額170,869千円等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期におきましても、社会における審美的な意識の高まり、未病改善への取り組み拡大等を背景として歯科矯正装置販売は堅調に推移するものと考えております。また、歯科矯正治療は現状過当競争となっている国内歯科医院業界へ安定した収益機会を提供できる一つの手段であるため、当社グループにとって、これからも国内事業環境は高水準で推移するものと考えております。

アライナーやIDBS、リテーナーをはじめとする主力商品のほか、当社グループが提供する多種多様な歯科矯正技工物のニーズは引き続き高く、口腔内スキャナーや3Dプリンター等のDX化商品の提案・プロモーション等と併せて、持続的な成長を目指してまいります。

また2024年4月に設立した「ASO INTERNATIONAL USA, INC.」を拠点とした北米での販売を強化し、高品質・高付加価値の製品を継続的に提供することにより、当社グループの海外売上高をより一層拡大することを目指してまいります。

更にグループ内での製造DX化も更に推し進め、業務コストの削減による利益率の更なる向上も図ってまいります。

以上から、2025年6月期の連結業績予想としましては、売上高は3,828百万円（前連結会計期間比8.0%増）、営業利益は620百万円（同13.7%増）、経常利益は618百万円（同11.3%増）、当期純利益は420百万円（同8.7%増）を見込んでおります。

（5）剰余金配当（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項及び定款第45条に基づき、当期から中間配当を実施すること及び普通株式1株当たり20円とすることを2024年12月16日付で取締役会にて決議いたしました。当配当金の支払開始日は、2025年3月31日に予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,993	1,925,634
売掛金	492,386	481,416
商品及び製品	46,749	60,236
仕掛品	2,756	1,751
原材料	87,672	67,059
その他	59,744	43,301
貸倒引当金	△8,391	△6,314
流動資産合計	2,580,911	2,573,086
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,486	28,592
機械装置及び運搬具(純額)	56,645	51,281
その他(純額)	17,508	22,988
有形固定資産合計	104,641	102,862
無形固定資産		
ソフトウェア	43,130	38,888
無形固定資産合計	43,130	38,888
投資その他の資産		
投資有価証券	144,039	143,913
保険積立金	219,369	226,838
繰延税金資産	26,030	22,973
その他	70,285	74,074
貸倒引当金	△3,504	△3,297
投資その他の資産合計	456,221	464,502
固定資産合計	603,992	606,253
資産合計	3,184,903	3,179,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,843	126,121
未払金	54,291	156,334
未払法人税等	89,994	78,483
契約負債	19,489	20,194
その他	101,065	85,146
流動負債合計	404,684	466,280
固定負債		
資産除去債務	17,062	17,100
固定負債合計	17,062	17,100
負債合計	421,747	483,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,927	354,927
資本剰余金	344,927	344,927
利益剰余金	2,073,338	2,005,478
自己株式	—	△32
株主資本合計	2,773,193	2,705,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,147	5,060
為替換算調整勘定	△15,185	△14,402
その他の包括利益累計額合計	△10,037	△9,342
純資産合計	2,763,156	2,695,959
負債純資産合計	3,184,903	3,179,339

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,715,349	1,864,021
売上原価	974,952	1,060,742
売上総利益	740,397	803,278
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	198,109	207,888
役員報酬	37,092	33,792
運賃及び荷造費	61,596	54,564
貸倒引当金繰入額	2,969	△1,456
賞与引当金繰入額	27	1,325
その他	228,789	219,012
販売費及び一般管理費合計	528,584	515,126
営業利益	211,813	288,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	1,239
受取地代家賃	2,240	2,253
受取手数料	796	794
償却債権取立益	820	181
雑収入	2,513	373
営業外収益合計	6,413	4,843
営業外費用		
支払利息	9	—
為替差損	14,083	9,972
支払手数料	509	451
その他	257	4,446
営業外費用合計	14,859	14,870
経常利益	203,367	278,124
特別利益		
受取賠償金	520	—
特別利益合計	520	—
税金等調整前中間純利益	203,887	278,124
法人税、住民税及び事業税	85,309	74,253
法人税等調整額	△845	3,095
法人税等合計	84,464	77,348
中間純利益	119,423	200,775
親会社株主に帰属する中間純利益	119,423	200,775

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	119,423	200,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△87
為替換算調整勘定	1,308	782
その他の包括利益合計	1,379	695
中間包括利益	120,803	201,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	120,803	201,471
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	203,887	278,124
減価償却費	20,160	22,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,389	△2,282
受取利息及び受取配当金	△44	△1,239
為替差損益(△は益)	13,099	2,586
支払利息	9	—
支払手数料	509	1,407
受取賠償金	△520	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,639	6,335
棚卸資産の増減額(△は増加)	41,578	7,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,149	△13,722
未払金の増減額(△は減少)	5,712	4,979
契約負債の増減額(△は減少)	7,448	705
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,496	3,697
その他	172	△9,455
小計	319,389	301,684
賠償金の受取額	520	—
利息及び配当金の受取額	44	1,234
利息の支払額	△9	—
法人税等の支払額	△102,019	△83,492
法人税等の還付額	166	3,689
その他	△509	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,581	222,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,408	△16,821
資産除去債務の履行による支出	—	△36
貸付けによる支出	—	△4,088
貸付金の回収による収入	259	—
保険積立金の積立による支出	△9,385	△7,468
敷金及び保証金の回収による収入	3,504	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,030	△28,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,800	—
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△101,967	△170,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,167	△170,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,871	2,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,512	25,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,727,892	1,899,993
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,820,405	1,925,634

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。